

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	紙おむつ給付事業		事業種別	直営	担当部課	健康保険部 健康長寿課		事務事業No.	1		
事業期間	平成5年度 ~ 継続				記入者	主任 河瀬 佳世					
事業の経緯	平成5年7月から「在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業」として開始(1月当たりの給付額は5,000円、所得制限なし。寝たきり、認知症等で4ヵ月以上を対象。H5実績、392人・14,650千円)。平成6年8月より支給額6,000円に増額、経過期間も3ヵ月に短縮(H6実績、453人・18,470千円)。平成16年8月より大津市行財政改革構造改革方針に基づき、給付額を5,400円に減額。平成18年4月から要件に要介護1以上を加え、現在に至る。				根拠法令	介護保険法					
					根拠条例	大津市介護保険条例					
					必須業務の有無						
					成果の内容	引換券で簡易に紙おむつ等を入手することができ、対象者の経済的負担及び介護者の負担軽減に寄与					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	対象者の経済的負担軽減と在宅生活の支援、介護者の介護負担の軽減を図るため実施。 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策01-視点03)				これまでの成果	活動指標名	紙おむつ券引換え実績				
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	対象者は、要介護1~5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつ等を必要とするようになってから3か月以上が経過している65歳以上の在宅生活をしている高齢者。1月当たり5,400円分の引換券を支給。申請及び受給券の交付は民生委員を通じて行う。対象者は、大津市薬剤師会に登録している薬局・薬店において紙おむつ等と引き換える。助成金の交付については、市が薬剤師会を通じて購入された薬局等に支払う。					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
						円	71,933,400	76,257,450	73,975,950	—	
						成果指標名	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
指標の推移	—	—	—	—	—						
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	紙おむつサービス利用者				
使用料・手数料						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
国支出金(補助率)						人	1,776	1,847	1,920	—	
県支出金(補助率)						将来の動向	増加				
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	民間委託	委託の現状	なし				
収入合計		0	0	0		受け皿の存在	なし				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.3	0.3	0.3	市における類似事業	大津市在宅重度障害者(児)紙おむつ給付事業(障害福祉課) ・対象者は身体障害者手帳1~2級又は療育手帳Aを持ち、恒常的に紙おむつを使用している人。(1月当たりの給付額は5,400円、所得制限なし。) ・障害者自立支援法第77条第1項第2号の規定に基づく紙おむつの交付(障害福祉課) 日常生活用具給付等事業による紙おむつの給付。所得制限有り。市民税所得割課税額46万円以上ならば対象外。それ以外ならば、利用者負担なしの全額給付。				
		人件費	2,490	2,520	2,520						
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)									
		人件費									
事業費(予算・決算)		72,091	76,372	74,112	近隣・同等規模等の都市の状況	中核市41市中31市が制度有り。 31市中所得制限を設けていない市が4市、所得税額で制限を加えている市が4市、市民税額で制限している市が23市、市民税非課税世帯を対象としている市が18市。 介護度については、要介護3以上の基準を設けているところが18市。 県内の所得制限状況については、本市を除く12市のうち11市に制度有り、11市中所得制限ありが7市。 そのうち5市が非課税世帯対象。 助成額は、1,000円から8,000円。					
支出合計		74,581	78,892	76,632							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
一般財源充当額		74,581	78,892	76,632							
対象者あたり一般財源充当額		42	43	40		国、県の補助金の動向	なし(介護保険地域支援事業(任意事業):国40%、県20%、市20%、介護保険料20%)				
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要	事業費		廃止したときの影響	介護者の経済的負担の増加					
	紙おむつ給付事業	消耗品費(事務用・電算関係)	42								
	紙おむつ給付事業	印刷製本費(紙おむつ受給券の印刷)	94								
	紙おむつ給付事業	交付金(月額5,400円/人)	73,976								
					その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	所得制限の導入を検討しているが、介護保険サービス(地域支援事業)として実施していることから、こうした制限がなじむのか。					

事業概要シート (□事務事業 ■補助金等事業)

事業名称	老人クラブ活動助成事業	事業種別	補助	担当部課	健康保険部 健康長寿課	事務事業No.	2				
事業期間	昭和38年度	～ 継続		記入者	主査 神崎 秀夫						
事業の経緯	老人クラブは戦後まもない昭和25年頃、高齢者自らが集い誕生した自主組織で、本市では、昭和31年9月に中央学区で初めて発足された。以後昭和38年に制定された老人福祉法や平成6年の新ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直し)等において、高齢者の社会参加・生きがい対策の推進組織として位置づけがされてきた。 本市では、地域単位の老人クラブとそれらを連携する大津市老人クラブ連合会に対し、その運営の適正化と組織の育成を図るため、指導を行なうとともに補助金を交付してきた。			根拠法令	老人福祉法(第13条)						
				根拠条例	なし						
				必須業務の有無	なし						
				成果の内容	高齢者の健康増進、教養を深める場となり、生涯現役で活躍されることで、高齢者自身の介護予防につながる。また、長年培った経験と知識を生かした地域活動に取組まれている。						
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	本事業は、第4期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(おおつゴールドプラン2009)の健康支援策に位置づけられており、老人クラブ活動を通じて、高齢者本人の健康増進と介護予防を促進し、世代間の交流もはかっている。			活動指標名	老人クラブ会員数(老人クラブ連合会未加入団体含む)						
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	○単位老人クラブへの補助金 連合会加入クラブ 月額3,100円×12月+311円×会員数 連合会未加入クラブ 月額3,100円×12月+100円×会員数 ○市老人クラブ連合会への補助金 58円×総会員数+各事業に対する補助金+事務局運営補助金			指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)		
				成果指標名	人	13,838	13,453	13,500	—		
				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)		
				対象者の推移	人	—	—	—	—		
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	60歳以上の人口				
使用料・手数料						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
国支出金(補助率 1/3)				3,531		将来の動向	人	80,863	87,083	89,504	—
県支出金(補助率 2/3・1/2)	6,981		7,266	403		委託の現状	なし				
その他()						受け皿の存在	なし				
収入合計	6,981	7,266	3,934		民間委託						
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込		市における類似事業	○大津市高齢者就業機会確保事業費補助金 大津市シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業に要する経費の一部に対して補助金を交付し、センターの育成を図り、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくり、社会参加を促進する。				
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.5	1.5			1.5				
	人件費	12,450	12,600	12,600							
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)									
	人件費										
事業費(予算・決算)		22,209	22,676	22,833	近隣・同等規模等の都市の状況	滋賀県内の13市の全ての市において、単位老人クラブ及び各市老人クラブ連合会に対して補助金を交付しており、単位老人クラブに対する補助金については、うち5市が滋賀県在宅老人福祉事業費補助金の補助基準額で交付しており、それ以外の市では基準を上回る額を交付している。 また、各市老人クラブ連合会に対する補助金については、県の補助基準額を上回って交付している市は、本市を含めて10市ある。					
支出合計		34,659	35,276	35,433							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
一般財源充当額		27,678	28,010	31,499							
対象者あたり一般財源充当額		0	0	0	主なる事業費(H21見込)	国、県の補助金の動向	平成20年度までは、県から2/3の補助率の滋賀県在宅老人福祉事業費補助金の交付を受けていたが、平成21年4月に中核市に移行したことで、国の1/3の補助率の在宅福祉事業費補助金となり、市の持ち出し分が増えている。				
事業名称	事業概要			事業費		廃止したときの影響	一部の団体は自主財源で活動を続けることができるかもしれないが、多くの団体が解散し、残った団体についても、活動事業が限定され、徐々に衰退していくことが予想される。				
老人クラブ活動補助金	単位老人クラブと市老人クラブ連合会に補助金を交付する。			22,153		その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	老人クラブは、高齢者の生きがいや社会参加の場を提供する重要な役割を担っている一方で、その会員数は年々減少している。(60歳以上の加入率：平成21年4月現在13.5%、10年前23%、20年前34%、25年前44%) 時代の変化により、老人クラブ活動は役割を終えつつあるのか、あるいは地域社会のつながりが希薄になっている時代だからこそ、それを強化するための施策が必要なのかを議論していただきたい。市民の目から見て、老人クラブの活動はどのように映っているのか、どのような点に期待できるかを議論していただくことで、今後の施策に生かしたい。				
高齢者世代間交流事業	高齢者と子ども建たちの交流事業を老人クラブ連合会に委託し、各学区で実施する。			525							

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	葛川診療所管理運営事業		事業種別	直営	担当部課	健康保険部保険年金課		事務事業No.	3	
事業期間	昭和24年度 ~ 継続中				記入者	副参事 桐畑 嘉弘				
事業の経緯	昭和24年7月に旧葛川村に葛川国保組合直営診療所を創設。昭和30年4月の町村合併により堅田町に引継ぐ。昭和42年4月の市町村合併により葛川診療所を大津市が継承し、昭和43年12月に葛川坊村町に新築移転する。昭和63年12月に現住所地に新築移転を行い葛川地域の国民健康保険直営診療所(医師住宅併用)として当地域の医療確保に努めている。				根拠法令	国民健康保険法				
					根拠条例	大津市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例				
					必須業務の有無	なし				
					成果の内容	患者数については、減少傾向にある。				
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	へき地における医療の充実と確保 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策06-視点02)				これまでの成果	活動指標名	診療実日数			
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	葛川地域の診療施設として市国民健康保険被保険者はもとより社会保険等の被保険者を対象に、保険健診や健康診断等の実施を行っている。また、近隣施設である少年自然の家及びキャンプ場等に訪れる人々の医療確保にも努めている。 診療形態 週5日 月曜日から金曜日 月・火・水・木・金 9:00~12:00 火・金 13:00~15:00				対象者の状況	成果指標名	1日当り患者数			
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の推移	対象者名	葛川地域人口			
	使用料・手数料	25	12	31		単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値()
国支出金(補助率)					将来の動向	人	363	349	340	-
県支出金(補助率)						葛川地域は高齢化が進み人口の減少が著しく今後人口増加は見込めない。				
その他(診療報酬、繰入金)	26,783	27,529	28,969		民間委託	委託の現状	なし			
収入合計	26,808	27,541	29,000			受け皿の存在	なし			
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業	なし				
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.0	1.0						1.0
		人件費	8,300	8,400						8,400
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	2.0	2.0	2.0						
	人件費	13,144	13,028	13,260						
事業費(予算・決算)	5,361	5,186	7,340		近隣・同等規模等の都市の状況	県内に本市以外にへき地診療所が3施設(高島市、甲賀市、余呉町)あるが、どの施設も財源面で厳しい状況にある。				
支出合計	26,805	26,614	29,000							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込						
一般財源充当額	-3	-927	0							
対象者あたり一般財源充当額	-0	-3	0							
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		事業費	国、県の補助金の動向	なし				
	医薬材料費	医薬品購入費		5,931	廃止したときの影響	地元地域にとっての医療機関がなくなる。				
	委託料	レセプト作成業務、清掃・除草業務等		829	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	人口の減少及び道路状況の改善による市街の病院への患者の流出などから患者数の増加は望めないが、へき地における医療の確保の観点から、今後もこの事業を継続していくかどうかを考える時期にきている。				
	光熱水費	診療所、医師住宅の電気水道代		285						
	燃料費	診療所、医師住宅のガス灯油代		135						

事業概要シート (□事務事業 ■補助金等事業)

事業名称		公衆浴場運営補助事業		事業種別	補助	担当部課	健康保険部 衛生課		事務事業No.	4		
事業期間		昭和56年 ~ 継続				記入者	主査 牧野 淳					
事業の経緯		物価統制令により入浴料金の統制を受けている一般公衆浴場は、近年自家風呂の普及・スーパー銭湯等の進出など厳しい社会環境下におかれており、廃業の危機に瀕している。地方自治体は、「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、公衆浴場に対して助成・支援等必要な措置を講ずることとされていることから、市内の17浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して昭和56年度から補助を行っている。				根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律					
						根拠条例	なし					
						必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)		公衆浴場における利用の機会の確保を図り、公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の向上に寄与する。 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策03-視点01)				これまでの成果	成果の内容	市内17浴場において無料入浴日の設定等各種サービス事業が展開されるとともに経営の安定が図られ、市民の利用の機会が確保された。				
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)		①公衆浴場利用確保事業補助金 滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部が実施する各種サービス事業(高齢者や児童・幼児を対象にした無料入浴日、アロエ湯や柚子湯等の設定)に要する経費の一部を補助。 ②公衆浴場経営安定化対策費補助金 公衆浴場の作り湯(浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯)に要する水費と燃料費の2/3を補助(補助限度額400,000円/浴場)。対象施設17浴場(平成20年度実績)。 ③公衆浴場設備改善費補助金 公衆浴場の設備改善を促進し、もって衛生水準の確保及び公衆浴場の経営安定を図るため、設備改善に要する経費(設備の購入費及び工事費)の1/2を補助。対象施設2浴場(平成20年度実績)。					活動指標名	補助金支出浴場件数				
							指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
								件	17	17	17	—
							指標の推移	公衆浴場営業日数				
日	5,278	5,273	5,300	5,300								
【収入】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の状況	対象者名	全市民				
使用料・手数料							対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
国支出金 (補助率)								人	332,427	334,341	335,830	—
県支出金 (補助率)		4,000	2,498	3,060			将来の動向	市民人口は若干増加の傾向にある。				
その他()								委託の現状	なし			
収入合計		4,000	2,498	3,060		民間委託	受け皿の存在	なし				
【支出】		千円	H19実績	H20実績	H21見込		市における類似事業	なし				
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.17	0.17	0.17	近隣・同等規模の都市の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・京都市：設備改善及び浴場組合が行うPR事業に対して補助金を交付。 ・大阪市：衛生向上にかかる経費(濾材交換等)を対象に助成金を交付。また、高齢者の入浴料の一部を市が負担。 ・堺市：高齢者無料入浴事業(月1回高齢者に対して無料開放)を実施。浴場組合に補助金を交付。 ・東大阪市：高齢者ふれあい入浴事業(65歳以上の入浴料を半額)を実施。浴場組合に補助金を交付。 ・高槻市：敬老入浴事業(毎月15日の65歳以上の市民に対して無料開放)を実施。浴場組合に補助金を交付。 				
		人件費	1,411	1,428	1,428							
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)											
	人件費											
事業費(予算・決算)		13,780	13,880	12,580								
支出合計		15,191	15,308	14,008								
【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	国、県の補助金の動向	平成21年度より、県補助金が県交付金に変更。					
一般財源充当額		11,191	12,810	10,948	廃止したときの影響		補助事業の廃止により、市内17浴場のうち約半数の施設が経営困難に陥り廃業を余儀なくされる。この結果、市民の公衆浴場の利用の機会が制限され、公衆衛生の確保が困難になる。					
対象者あたり一般財源充当額		0	0	0			その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	昭和55年に浴場の設備を持つ市老人福祉センターが整備されたことに伴い、市内一般公衆浴場の営業に及ぼす影響等を勘案し、浴場の経営安定を図るため必要な措置を講ずることを定めた覚書を市と滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部との間で交わしている(昭和56年)。				
事業名称		事業概要			事業費							
主な事業費(H21見込)	公衆浴場利用確保事業補助事業	無料入浴日や柚子湯等の各種サービス事業に要する経費の一部を補助			5,780							
	公衆浴場経営安定化対策費補助事業	作り湯(浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯の湯)に要する経費の一部を補助			6,800							

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	健診事業		事業種別	直営	担当部課	健康保健部 健康推進課		事務事業No.	5	
事業期間	平成元年度 ~ 継続				記入者	主査 清河 康成				
事業の経緯	疾病の予防ができるよう、また積極的に健康の保持・増進に取り組むことができるよう各種健診を総合保健センターで実施している。市民のニーズや社会環境の変化に対応し、健診内容を見直している。				根拠法令	健康増進法				
					根拠条例	大津市総合保健センター条例				
					必須業務の有無	なし				
					成果の内容	積極的に健康度をアップさせる市民を増加させた				
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	疾病の早期発見と予防並びに市民が積極的に健康保持・増進に取り組み、健康度をアップさせる。 (総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策03-視点02)				活動指標名	健診の開設日数				
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H21)
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	若年層からの積極的な健康保持・増進のため、医学的検査に問診と体力測定に基づく栄養・運動指導を加えた健康増進コースと、育児中の母親を対象とした、保育付の母親健診を実施する。 健康増進コース 問診・診察、身体測定、視力・聴力・尿・血圧・心電図・肺機能検査、運動負荷試験、胸部X線(直接)撮影、血液検査(23項目)、食事調査、体力測定、総合判定、栄養指導、運動指導・実践、(オプション:骨密度測定) 母親健診 問診・診察、身体測定、視力・聴力・尿・血圧・心電図・肺機能検査、胸部X線(直接)撮影、血液検査(23項目)、総合判定、(オプション:骨密度測定・胸部X線(直接)撮影)				成果指標名	受診者数				
					指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H21)
					対象者の状況	対象者名	20歳から64歳までの市民			
						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込
【収入】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	民間委託	委託の現状			なし
使用料・手数料			8,013	7,567	6,999		将来の動向			市民の健康に対する意識の向上に伴い対象者は増加する
国支出金(補助率 1/3)			1,653				受け皿の存在			なし
県支出金(補助率 1/3→2/3)			1,653	72			委託の現状			なし
その他()							受け皿の存在			なし
収入合計			11,319	7,639	6,999					
【支出】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業	市における類似事業			なし
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.6	1.65	1.7					
	人件費		21,580	13,860	13,860					
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)		2.8	4.0	4.0					
	人件費		7,025	11,108	11,196					
事業費(予算・決算)			16,748	8,527	6,999					
支出合計			45,353	33,495	32,055					
【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	近隣・同等規模等の都市の状況	近隣・同等規模等の都市の状況			京都市は京都市健康増進センター「ヘルスピア21」を(財)京都市健康づくり協会に委託して健診等を行っている
一般財源充当額			34,034	25,856	25,056					
対象者あたり一般財源充当額			24	26	19					
主な事業費(H21見込)	事業名称		事業概要	事業費	国、県の補助金の動向	平成19年度に老健法が廃止され、骨密度の測定のみが健康増進法の補助対象となった				
	血液検査手数料		受診者の血液検査手数料	3,137	廃止したときの影響	39歳以下の市民、特に育児中の母親が健診を受ける機会が無くなる。				
	健診機器賃借料		健診機器(3台)リース料	760	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	39歳以下の育児中の母親については健診の機会が無いため保育付の母親健診を行う。また健康保持・増進には健診と合わせて運動と栄養の指導が不可欠であるが、民間では行うことが難しいため健康増進コースを行う。				
	報償費		保育サポーター報償費	769						
	消耗品費		医療用消耗品等	1,583						

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	健康づくり教室事業		事業種別	委託	担当部課	健康保険部 健康推進課		事務事業No.	6		
事業期間	平成 18 年度 ~ 継続		記入者	副参事 黒川 勉							
事業の経緯	平成18年度に、市街地活性化に向けた「明日都浜大津」への総合保健センター移転と同時に、市民の健康づくり施設であるトレーニングルーム及び健康運動教室を開設した。介護予防に資することも考慮し、中高年齢層が利用しやすい、軽い負荷から対応可能なトレーニングマシン等を設置。健康運動教室の会場は健診事業と相互利用し、相乗効果もねらいとしている。				根拠法令	健康増進法					
					根拠条例	大津市総合保健センター条例					
					必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	健康の維持・増進や、高齢期における介護予防のため、運動習慣を身につけ、生活習慣病を予防することを目的とする。				これまでの成果	成果の内容	トレーニングルーム及び健康運動教室では、運動を継続して行う人が増え、市民の健康増進が図れた。				
	(総合計画第1期実行計画 方針01-政策03-施策03-視点02)					活動指標名	トレーニングルーム及び健康運動教室開催日数				
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	【事業概要】 高校生以上の市民に、運動習慣を身につけ生活習慣病を予防することを目的に、トレーニングルーム及び健康運動教室を実施する。委託により運動指導員を配置し、土・日・夜間も開設。いつでも、誰でも体を動かせる施設とした。また、エアロビクス、ピラティス、ヨガ、気功等の教室を実施している。 【施設概要】 トレーニングルーム 166.33㎡ 運動実践室 271.54㎡				対象者の状況	指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H21)
						成果指標名	トレーニングルーム利用者及び健康運動教室参加者数				
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の推移	指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H21)
	使用料・手数料	13,459	14,149	15,040		人	31,049	31,288	34,995	34,995	
国支出金(補助率)	0	0	0	0	将来の動向	市民の運動・健康志向は年々高まっており、利用対象者は増加すると見込まれる。					
県支出金(補助率)	0	0	0	0		民間委託	委託の現状	平成21年度から23年度までの管理運営委託を「㈱いずみニー」と契約			
収入合計	13,459	14,149	15,040	15,040	受け皿の存在		平成20年度に実施した委託業者選定には、3社の応募があった。				
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業	運動に関しては「にの浜ふれあいスポーツセンター」があるが、健診事業との併設施設はない。					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.65	0.65		0.70	事業費(予算・決算)	15,276			
	人件費	5,395	5,460	5,880		支出合計		21,980			
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.5	0.5	0.5			近隣・同等規模等の都市の状況	草津市立さわやか保健センター 大津市より規模は小さいが、委託によるトレーニング機器を配置した体力チェック室や運動教室を実施されている。			
人件費	1,309	1,444	1,455	1,455	【収支】	千円		H19実績	H20実績	H21見込	
事業費(予算・決算)	15,276	15,046	15,040	15,040		一般財源充当額	8,521	7,801	7,335		
支出合計	21,980	21,950	22,375	22,375	対象者あたり一般財源充当額	0	0	0			
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		事業費	国、県の補助金の動向	なし					
	大津市総合保健センタートレーニングルーム等管理運営委託業務	トレーニングルーム運営 308日/年 健康運動教室 15教室×4期/年		12,782		廃止したときの影響	民間のスポーツセンターを利用できるが、運動レベルから中高年齢層には利用しにくい。				
	トレーニング機器賃借料	機器賃借		1,712	その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)		健康づくり教室事業は、健康増進や介護予防の観点から、中高年齢層でも利用できるトレーニングマシンを導入したトレーニングルームや、運動のきっかけや継続につながる健康運動教室を実施している。利用者は中高年齢層が多く好評で、民間トレーニングジムとの違いがある。現在、民間委託による運営を行っているが、健康運動教室は健診事業と会場を共用していることから、指定管理は行っていない。				

事業概要シート (■事務事業 □補助金等事業)

事業名称	科学館事業		事業種別	直営	担当部課	大津市科学館		事務事業No.	7		
事業期間	平成4年度 ~ 継続		記入者	次長 角 広司							
事業の経緯	昭和25年に教員研修を目的とした教育研究所が発足し、昭和45年におの浜に大津市立科学館が建設された。その後、平成4年に本丸町に次代の社会を担う心豊でたくましい子ども達の育成を図るとともに、市民が充実した人生を送ることを目的として、婦人会館、科学館、教育研究所、大津少年センター、視聴覚ライブラリーを総合的に整備した生涯学習センターが完成し、学習事業、研修、情報提供を行い、市民の生涯学習の拠点となった。				根拠法令	なし					
					根拠条例	大津市生涯学習センター条例 第3条					
					必須業務の有無	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	本市における、青少年の科学への興味・関心を高め、理科教育の振興を図るため、自然科学に関する実験・観察の学習、プラネタリウムの投影、天文ドームでの天体観測を指導、科学に関する展示等の事業を行っている。 (総合計画第1期実行計画 方針02-政策03-施策01-視点01)				これまでの成果	成果の内容	事業の目的が生涯学習及び青少年の科学教育育成等で成果の確認が困難であるが、来館者は増加している。				
						活動指標名	科学館事業の回数				
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒や一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及向上を図るため、「サイエンスフェスタ」、「わくわくサイエンス」、「星を見る会」、「太陽黒点観察」、「親子ネイチャースクール」など各種行事を実施。 市内6年生を対象に科学館移動教室を実施し、小学校における理科教育の集約として実施。 青少年健全育成に資する事業として科学クラブの育成事業を実施。 市民の宇宙への興味関心を高め、青少年健全育成に貢献するとともに、小中学生の天体に関する学習を行い、正しい宇宙観の育成を図るため、プラネタリウム事業を実施。 科学館運営協議会を開催し、科学館の方向性について協議を進めてきた。 生涯学習センター内にプラネタリウム、展示ホール、化学実験室、工作室を保有。 				対象者の状況	指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H22)
						成果指標名	展示ホール・プラネタリウムの入場者数				
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H22)
【収入】	千円	H19実績	H20実績	H21見込	対象者の推移	対象者名					
使用料・手数料						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H22)
国支出金(補助率)						将来の動向					
県支出金(補助率)						民間委託	委託の現状	なし			
その他(観覧料)		6,479	6,693	6,600			受け皿の存在	(例)京都市青少年科学館→京都市青少年科学センター 神戸市立青少年科学館→大阪ガスビジネススクリエイト(株)・大阪ガスセキュリティサービス(株)			
収入合計		6,479	6,693	6,600	市における類似事業						
【支出】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.0	4.0		2.0					
		人件費	41,500	33,600		16,800					
臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	4.0	5.0	9.0							
	人件費	10,458	12,653	15,871							
事業費(予算・決算)		47,797	46,148	44,192	近隣・同等規模等の都市の状況						
支出合計		99,755	92,401	76,863							
【収支】	千円	H19実績	H20実績	H21見込							
一般財源充当額		93,276	85,708	70,263							
対象者あたり一般財源充当額		0	0	0							
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		事業費	国、県の補助金の動向						
	プラネタリウム関係事業	小学校移動教室・団体投影・一般投影・季節特別番組投影・星を見る会・機器リース費等		24,713		なし					
	展示ホール更新充実事業	青少年の教育施設として体験学習の場の提供・機器の老朽化や学習内容に対応する展示物の更新		13,144		廃止したときの影響	県内唯一の施設となっていることから存続が必要な施設である。				
	科学館事業	小学校移動教室・わくわくサイエンス・太陽黒点観察・星を見る会・親子ネイチャースクール等		3,720		その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)					
	科学クラブ育成事業	少年少女発明クラブ・環境科学クラブの育成		335			展示ホールの展示品やプラネタリウム等については経年劣化や陳腐化しているものもあるので、科学館運営協議会や市民の意見を聴きながら、今後の科学館のあり方も含め科学館更新計画を策定予定である。				

事業概要シート (□事務事業 ■補助金等事業)

事業名称	遠距離通学者通学費補助事業		事業種別	補助	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			事務事業No.	8	
事業期間	昭和 50年度 ~ 継続				記入者	課長補佐 河原 啓文					
事業の経緯	昭和40年代から50年代にかけて新たな大規模宅地開発が市内各所で進み、郊外や山間部で急速な人口増加が見られた。それに伴い新興地域から既成市街地の学校に通学する遠距離通学者が増加したため、それまでの遠距離通学者も含め、保護者の負担軽減を目的に補助制度を創設した。 また、平成18年3月に隣接の志賀町と合併するにあたって、両市間で締結された「合併協定書」にもつき、合併後も「当分の間」は旧志賀町域の小中学校に通う児童生徒に限っては、支給基準となっている距離条件を適用せずに補助制度を運用することとして現在に至っている。				根拠法令	なし					
					根拠条例	なし					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	大津市立の小中学校及び中学校に遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するもの。				必須業務の有無	なし					
					成果の内容	遠距離通学する児童生徒の保護者の負担の軽減とそれに伴う義務教育の円滑な運営					
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	[補助金交付対象者] 大津市立小中学校及び中学校に在籍する児童・生徒であって、通学距離が小学生の場合は概ね3Km以上、中学生の場合は概ね5Km以上あり、通学のために公共交通機関を利用しその定期券を購入している者。ただし、大津市と志賀町の間で締結された「合併協定書」にもつき、当分の間は旧志賀町域の小中学校に通学する児童生徒については、先の通学距離条件を適用しないこととするもの。(通学距離条件なし)。 [補助金の額] 利用する交通機関が発行する最長期間の通学定期の額を当該期間の月数で除して得られた額の1/2を補助する。また、同一世帯内に対象児童生徒が2人以上いる場合には、年齢の高い順に2人目以降の者にはその3/4を補助する。				これまでの成果	活動指標名	遠距離通学者通学費補助額				
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
						千円	20,919	20,473	21,305	—	
						成果指標名	申請児童生徒数				
						指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
						人	1,130	1,104	1,137	—	
						対象者名	遠距離通学者				
						対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)
						人	1,130	1,104	1,137	—	
						対象者の状況	現状では特に大きな対象者数の増減は予想されないが、旧志賀町域の小中学校通学者に「距離条件」を適用した場合には、約3割程度の対象者の減少が見込まれる。				
						民間委託	委託の現状				
						受け皿の存在	なし				
【収入】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	市における類似事業					
使用料・手数料											
国支出金(補助率)											
県支出金(補助率)											
その他()											
収入合計			0	0	0						
【支出】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	近隣・同等規模等の都市の状況					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.16	0.16	0.16						
		人件費	1,328	1,344	1,344						
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)									
		人件費									
事業費(予算・決算)			20,919	20,473	21,305						
支出合計			22,247	21,817	22,649						
【収支】		千円	H19実績	H20実績	H21見込	[同趣旨の補助制度の有無] 中核市(41市) 有 18市(44%) 青森市、秋田市、相模原市、富山市、長野市、岐阜市、豊田市、岡崎市、大津市、高槻市、奈良市、松山市、高知市、長崎市、久留米市、大分市、長崎市、鹿児島市 無 23市(56%) 県内市(13市) 有 6市(46%) 彦根市、草津市、甲賀市、高島市、東近江市、大津市 無 7市(54%)					
一般財源充当額			22,247	21,817	22,649						
対象者あたり一般財源充当額			20	20	20						
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要			事業費	国、県の補助金の動向 国や県の補助制度が新たに設置される見込みはない。 廃止したときの影響 補助対象者の保護者を中心に制度存続、あるいは代替施策としてのスクールバスの運行や自転車通学の承認などの要望が出されることが予想される。 その他特記事項(事業仕分けにかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など) 経済的支援が必要な児童生徒の保護者に対し「就学援助制度」において通学費支援を行ない、更に「遠距離通学者通学費補助制度」を運用していることから、旧志賀町域における補助制度の統一的な運用開始の時期の検討も含め、補助制度そのものについて改めて検証する時期にきていると考えている。また、制度を継続する場合でも、本市の通学距離条件は「就学援助制度」の通学距離条件(小学校は4Km以上、中学校は6 Km以上)と比べてさらに緩和されていることから、これについても検証が必要と考えている。					
	遠距離通学者通学費補助事業	遠距離通学者への通学費補助 小学生 307人 / 中学生 830人			21,305						